

# 税金の使い方見直し 県民のくらし支える県政に

9・10月定例会

9月23日から約1か月間、定例県議会が開かれ、決算認定議案の審査(予算の使われ方の審査)などが行われました。

日本共産党県議団は、県民のくらしを支えるために税金の使い方を見直すように求めました。



## 子ども医療費無料化 35人学級推進を

日本共産党県議団は、子ども医療費助成について、所得制限をなくし、県の制度として中学校3年生まで無料化するよう要求。

また、国が小中学校の教員数を減らそうとしていることに反対し、小4までにとどまっている35人学級を拡大するよう県に求めました。



## 「借金」重ね、料金値上げの 高速道路計画は見直しを

兵庫県は、高速道路の長さが全国2位。高額の道路建設は、国・県の「借金」を増やし、財政圧迫の要因となっています。さらに名神湾岸連絡線や大阪湾岸道路の延伸などが計画されています。また、阪神高速の料金を大幅値上げし、新たな道路建設の財源にあてる案の検討もされています。日本共産党県議団は、計画の撤回・見直しを求めました。

## 必要な介護

## 高齢者から取り上げないで

国は、介護保険を改善し、「要支援1・2」の高齢者に続き、「要介護1・2」の生活援助などのサービス廃止をねらっています。日本共産党県議団は、県民から必要な介護を取り上げないよう県に対策を要求。また、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に取り組んでいる自治体の例を示し、対策の充実を求めました。



来年度予算について、知事に重要政策提言を行う日本共産党県議団(9月14日)

## 借り上げ住宅から

## 被災者追い出さない

阪神・淡路大震災の被災者が、「借り上げ期限」を理由に借り上げ住宅からの住み替えを迫られている問題で、「希望する人全員の継続入居」を求める立場で対応の改善を迫りました。県は改善を約束し「きめ細かく弾力的に対応する」と答えました。



### 意見書

## 医療費助成 「ペナルティ」廃止を

日本共産党の 提案みのる

日本共産党県議団は、自治体が住民の医療費助成を行うと、国が国民健康保険の補助金を減額する制度の廃止を求める意見書案を提案し、県議会で可決されました。

## 北朝鮮ミサイル発射に抗議 決議

繰り返される北朝鮮の「核実験」とミサイル発射に対し、強く抗議する決議が、全会一致で可決されました。

### 請願

## 提出された主な請願

○賛成 ✕反対

請願の内容	共産	自民	公明	県民 (民進含む)	維新 (お維)	無所属		
						丸尾 議員	大前 議員	樫野 議員
県で中3まで子どもの医療費無料化を	○	✕	✕	✕	✕	✕	✕	○
学校給食の無償化へ県の財政支援を	○	✕	✕	✕	✕	○	✕	✕
私学助成の補助充実を国に求める	○	○	○	○	○	○	○	○

## 災害長期避難者への 支援充実を求める請願 可決

福島県などからの「自主避難者」への支援打ち切りが問題となる中、長期の避難者に対する支援の充実を求める請願が全会一致で可決されました。

## 日本共産党

### 兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団  
神戸市中央区  
下山手通5丁目10-1  
(078) 341-7711 内線5251  
2016年秋季号(第163号)

県会議員団  検索

子育て安心、雇用充実、長寿支える姫路に

兵庫県議会議員  
建設常任委員

# 入江 次郎



## 日本共産党県議団



# 見直すべきは「ムダづかい」

県は、90年代、「震災復興」とも称して、高速道路や空港、港湾、新都市など、大規模な開発を含む公共事業を増加させてきました。過大な見込みをたてたものの、活用は少なく、「借金」と補修費用だけが膨らみ、県の財政を圧迫しています。

人口減少等で活用の見込みがいつそう減る中、公共事業は、地域に密着した小規模事業や、維持修繕を中心に切り替えるべきです。

## 過大な見込みで大型開発

	見込み	実績	使われた税金 (事業費)
関空2期	旅客数 年間3980万人	旅客数 年間2400万人	1兆 5600億円
	貨物 130万トン	貨物 69万トン	
神戸空港	旅客数 年間434万人	旅客数 年間253万人	2934億円
交流の 翼港 (淡路)	定期航路の開設 1~2	定期航路の開設 ゼロ	70億円
	プレジャーボート 20隻/日	プレジャーボート 1.9隻/日	
姫路港 (広畑港区) 大水深岸壁	取扱貨物量 64万トン	取扱貨物量 9万トン	40億円

## 「地元振興には役立たない」 補正予算案に反対

安倍内閣がつくった「補正予算」に基づき、兵庫県でも「補正予算案」が提案されました。547億円の予算の約2分の1が「土木費」で、そのほとんどが建設中の高速・高規格道路に使われる見込み。

高速道路などの大型公共工事では、新たな借金を膨らませるだけでなく、工事費の7割近くを県外の企業が受注し、地元経済の振興にはほとんど役に立ちません。

**日本共産党  
県議団**



## くりかえされてきた医療費助成削減

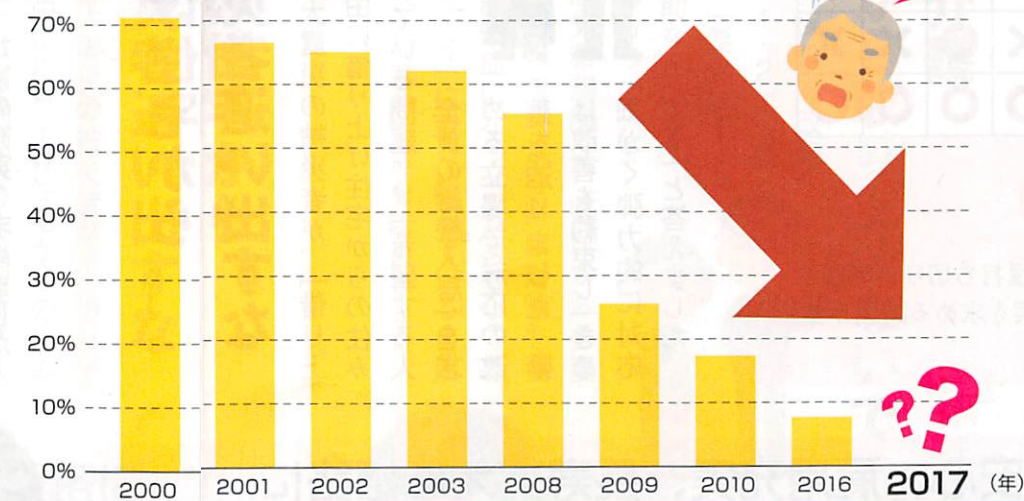
子ども、障害者、ひとり親の医療費助成は…

	子ども	重度障害者(児)	ひとり親家庭
2003年度まで	一部負担なし		
2004年 行財政構造改革後期 5カ年の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>通院 定率1割負担から、1医療機関当たり1回700円の定額負担を導入</li> <li>入院 負担なしから、定率1割負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ワンコインの負担をお願いします」と通院1医療機関につき500円(月2回まで)</li> <li>入院1割負担</li> <li>所得制限を強化</li> </ul>	
2008年 新行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化</li> <li>一部負担金を所得に応じて一部引き上げ(一般700円→800円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部負担金を600円~800円(所得に応じ)値上げ</li> <li>所得制限を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部負担金を600円~800円(所得に応じ)値上げ</li> </ul>
2011年 第2次行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に</li> </ul>	
2014年 第3次行革プラン			<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を強化</li> <li>自己負担を1回600円~800円に</li> </ul>

老人(65~69歳)医療費助成は…

「行革」で削減、17.5万人→2万人に

▼老人医療費助成対象者の割合



### 県の老人医療費助成改悪の歴史

1971~83年	無料制度	2008年	17万人→4万人へ削減
2000年 貝原知事	1割負担	2014年	低所得者を1割負担→2割負担
2004年 井戸知事	2割負担、6万人削減		

県は、「行革」として、医療費助成や授業料補助、県営住宅の家賃減免制度など、県民のくらし向けの予算を削減してきました。現在、いつそうの削減が検討されています。

日本共産党県議団は、他に見直すべき不要不急の事業があることを指摘し、財政面だけでなく、県民生活に与えた影響を検証すべきだと主張。県民のくらしを削ることに反対しています。

もうやめて！



# 県民いじめの「行革」